No.○

事務事業評価シートの見方

事業概要

事務事業評価シート（令和３年度（2021年度）事業）

事務事業名								事業類型	
担当部課									
基本計画	編		章		施策番号			まち・ひと・しごと創生総合戦略	
予算科目	会計		款			項		目	
根拠法令等									
施設名称									
施設の設置目的									
施設運営形態									

利用料金収入（千円）	元年度	２年度	年度(b)	対前年度(b-a)

行政コスト計算書

（単位　千円）

勘定科目				元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	業務費用	人件費	職員給与費				
			賞与・退職手当引当金繰入額				
			その他				
			小計				
		物件費等	物件費				
			維持補修費				
			減価償却費				
			その他				
			小計				
		その他の業務費用	支払利息				
			徴収不能引当金繰入額				
			その他				
			小計				
		小計					
	移転費用						
	小計						

勘定科目	元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)
経常収入 保険料				
国庫支出金				
都支出金				
分担金及び負担金				
使用料及び手数料				
繰入金				
その他				
小計				
経常収支差額（A）				
特別費用				
特別収入				
特別収支差額（B）				
本年度収支差額（A）+（B）=（C）				

３年度	経　常　費　用	経　常　収　入
主な内訳		

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	２年度(	年度(b)	対前年度(b-a)

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	２年度(a)	３年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	建物減価償却率	%					
その他	人件費比率	%					
活動指標							
	単位当たりコスト	円/					
成果指標							
	単位当たりコスト	円/					
成果指標							
	単位当たりコスト	円/					

財務分析・単位当たりコスト分析

1 ・・・ 事務事業（予算上の中事業）名を記載しています。

2 ・・・ 事務事業の類型を記載しています。

3 ・・・ 事務事業の実施所管名を記載しています。

4 ・・・ 八王子ビジョン2022の編（都市像）、章（基本施策）、施策番号、施策の名称及び事務事業の予算科目を記載しています。

5 ・・・ 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策軸の番号を記載しています。

6 ・・・ 当該事務事業の根拠法令等、施設の名称、設置目的、運営形態を記載しています。

7 ・・・ 利用料金制（施設の利用に係る料金を指定管理者の収入とする。）を採用している施設の利用料金や分配金、納付金等の行政コストに表れない収入額を記載しています。

8 ・・・ 一会計期間における行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表したものです。
※表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。

職員給与費	職員（一般職員、任期付職員、再任用職員）に支払った給与（賞与も含まれます。）
賞与・退職手当引当金繰入額	翌年度６月の賞与のうち当年度の費用負担分相当額（12月～３月に係る分）と、職員が自己都合により退職した場合に必要となる退職手当引当金の当年度発生額
物件費	光熱水費、委託料、使用料及び賃借料、指定管理料等
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	建物や工作物等について、一定の耐用年数に基づき計算した当年度中の負担となる資産価値減少額を、費用として計上
移転費用	政策目的による補助金や社会保障給付としての扶助費等

経常収入	事務事業の財源

9 ・・・ 行政コスト計算書に計上している費用及び収入について、主なものを記載しています。

10 ・・・ 事務事業に携わっている人員体制について記載しています。
行政コスト計算書の「人件費」に影響します。

11 ・・・ 建物減価償却率は、建物の資産価値減少割合を記載しています。
人件費比率は、事務事業の経常費用のうち人件費が占める割合を記載しています。
単位当たりコストは、経常費用の合計額を指標の実績値で除したものです。

12 ・・・ 事務事業における経常費用や単位当たりコストが2年度から3年度にかけて変動した要因と、変動額を記載しています。

貸借対照表

（単位　千円）

勘定科目			元年度末	２年度末(a)	３年度末(b)	対前年度(b-a)
【資産の部】						
固定資産	事業用資産	土地				
		建物				
		建物減価償却累計額				
		その他				
		小計				
	インフラ資産	土地				
		建物				
		建物減価償却累計額				
		その他				
		小計				
	長期延滞債権					
	徴収不能引当金					
	その他					
	小計					
流動資産	現金					
	未収金					
	徴収不能引当金					
	その他					
	小計					
資産合計						

勘定科目		元年度末	２年度末(a)	３年度末(b)	対前年度(b-a)
【負債の部】					
固定負債	市債				
	退職手当引当金				
	その他				
	小計				
流動負	市債				
	未払費用				
	賞与等引当金				
	その他				
	小計				
負債合計					
【純資産の部】					
固定資産等形成分					
余剰分（不足分）					
純資産合計					
負債及び純資産合計					

13

３年度末	土　地	建　物
主な内訳		
主な増減理由		

14

事業実績

３年度目標	Plan 15	２年度末時点の課題	17
目標に対する事業実績	Do 16	課題への対応	18
３年度評価	Check 19	次年度（５年度）以降の展開	20

今後の取組

４年度目標	Action	21 ３年度末時点の課題	
４年度の取組		22 ５年度の計画	

13 ・・・ 会計年度末時点の事務事業の財務状況を表したものです。
※表中の数値については、原則として採用単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と内訳の計等が一致しない場合があります。

固定資産		行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または１年を超えて現金化される資産
	事業用資産	庁舎や学校など、公共用の資産（インフラ資産、物品を除く有形固定資産）
	インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く。）、下水道の施設など社会生活の基盤となる資産
流動資産		１年以内に現金化できる資産

固定負債	支払期限が１年を超えて到来する負債 【退職手当引当金】事務事業に携わっている職員が自己都合により退職した場合の退職手当要支給額
流動負債	支払期限が１年以内に到来する負債 【賞与等引当金】翌年度６月の賞与のうち当年度の負担相当額

14 ・・・ 貸借対照表に計上している土地･建物の主な内訳と増減理由を記載しています。

15 ・・・ 3年度の事務事業の目標を記載しています。

16 ・・・ 3年度目標に対して行った活動内容を記載しています。

17 ・・・ 2年度末時点の事務事業の課題を記載しています。

18 ・・・ 2年度末時点の課題に対する3年度中の活動内容を記載しています。
また、課題を3年度中に解決できたか、「解決」、「一部解決」又は「未解決」で表しています。

19 ・・・ 3年度目標に対する達成度の評価を記載しています。評価項目は次の4つです。
① 目標以上の達成 ② 達成 ③ やや不十分 ④ 不十分

20 ・・・ 3年度評価を踏まえた次年度の展開を記載しています。展開項目は次の5つです。

現状維持	現状の予算、活動内容、規模等を基本とし、展開するもの
拡充	現状の予算、活動内容、規模等を拡大し、展開するもの
改善	現状維持を基本としつつ、活動内容を一部改善し、展開するもの
縮小	現状の予算、活動内容、規模等を縮小し、展開するもの
廃止	３年度の事業を最後に廃止したもの

21 ・・・ 3年度の事務事業の活動実績を踏まえ、4年度目標、3年度末時点の課題を記載しています。

22 ・・・ 上記 21 を踏まえた4年度の取組内容、5年度に予定している計画を記載しています。